

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 459億7,877万円、費用は 450億8,606万円です。その結果、収支は 8億9,270万円の純利益となっています。

資料編
P 84-85

ア 収益

平成27年度の収益は、平成26年度と比べて 1億2,159万円、0.3%減少しています。これは、長期前受金戻入が増加したものの、企業債利息の減等により一般会計負担金が減少したことなどによるものである。

イ 費用

平成27年度の費用は、平成26年度と比べて 6億1,913万円、1.4%減少しています。これは、資産減耗費等が増加したものの、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により企業債利息が減少したことなどによるものである。

ウ 損益

平成27年度の収支は、8億9,270万円の純利益となっており、平成26年度の純利益3億9,516万円と比べて 4億9,754万円増加しています。

第6表 損益計算書

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増 減 率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益	358 6666	362 7796	△ 4 1129	△ 1.1
下 水 道 使 用 料	200 0180	199 6561	3619	0.2
一 般 会 計 負 担 金	158 6320	163 1053	△ 4 4733	△ 2.7
そ の 他 営 業 収 益	165	182	△ 16	△ 9.2
営 業 外 収 益	99 0191	96 9696	2 0494	2.1
長 期 前 受 金 戻 入	92 8848	90 3209	2 5638	2.8
負 担 金	1 5222	1 6743	△ 1521	△ 9.1
一 般 会 計 補 助 金	4 1742	4 3337	△ 1594	△ 3.7
そ の 他	4377	6405	△ 2028	△ 31.7
特 別 利 益	2 1019	1 2543	8476	67.6
計 (A)	459 7877	461 0036	△ 1 2159	△ 0.3
費 用				
営 業 費 用	353 2837	347 6575	5 6261	1.6
人 件 費	26 1151	25 9734	1416	0.5
委 託 料	43 7817	41 0617	2 7200	6.6
減 価 償 却 費	251 1197	248 4457	2 6739	1.1
資 産 減 耗 費	6 1637	3 2871	2 8765	87.5
そ の 他	26 1034	28 8894	△ 2 7859	△ 9.6
営 業 外 費 用	93 3963	99 7945	△ 6 3982	△ 6.4
企 業 債 利 息	91 5905	98 3138	△ 6 7232	△ 6.8
そ の 他	1 8057	1 4807	3250	22.0
特 別 損 失	4 1805	9 5998	△ 5 4193	△ 56.5
計 (B)	450 8606	457 0519	△ 6 1913	△ 1.4
純利益 (△純損失) (A - B)	8 9270	3 9516	4 9754	125.9

(注) 企業債利息は、企業債発行差金を含めた金額である。

(2) 収益について

ア 下水道使用料等の状況

下水道使用料は 200億180万円で、過去5年間の推移を見ると、平成26年度までは減少していたが、平成27年度は増加している。

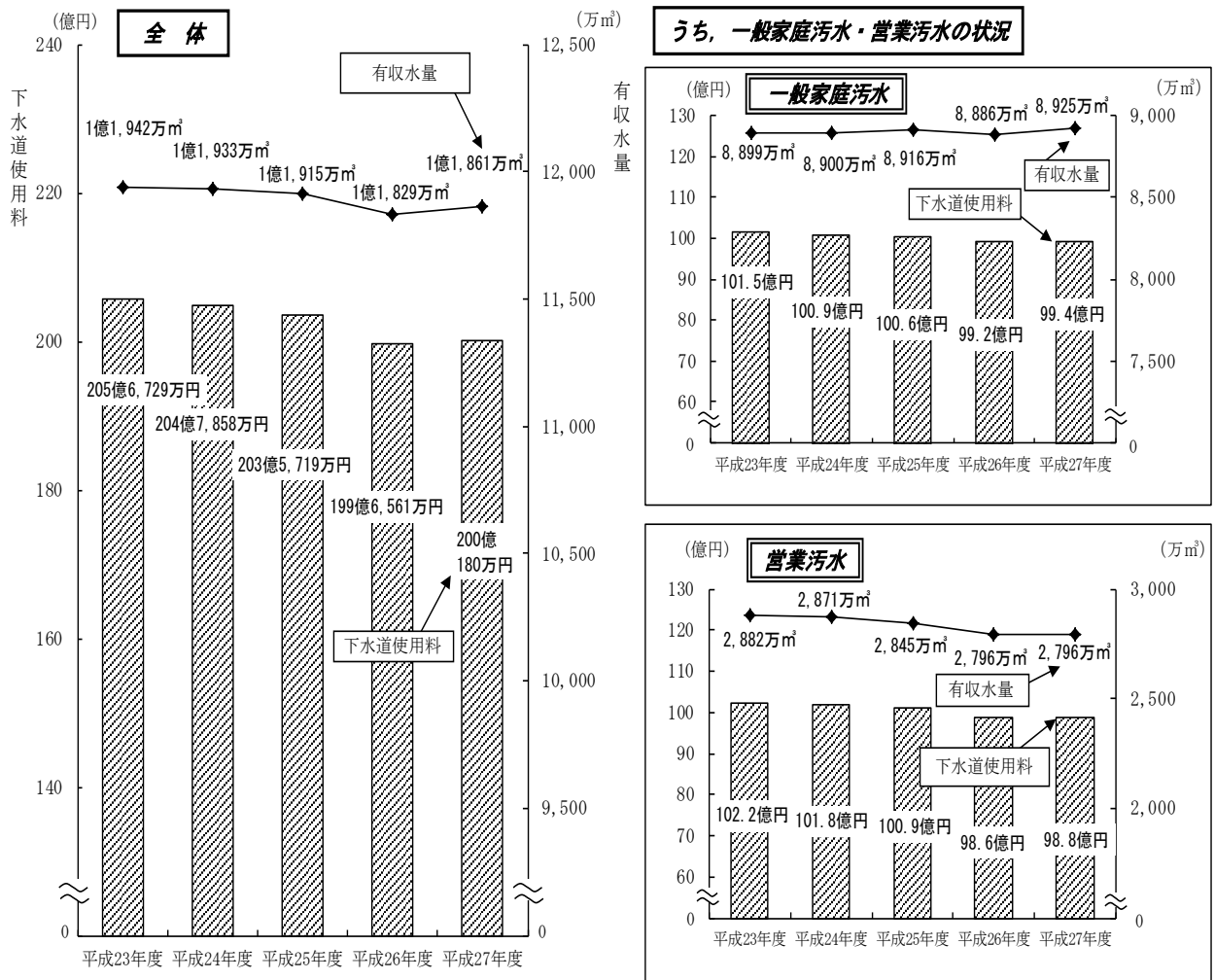
有収水量は 1億1,861万 m^3 で、過去5年間の推移を見ると、平成26年度までは減少していたが、平成27年度は増加している。

資料編
P 80-81
P 84-85

平成27年度の下水道使用料は、平成26年度と比べて 3,619万円 (0.2%) 増加している。これは、一般家庭汚水に係る下水道使用料が 2,573万円 (0.3%)、営業汚水に係る下水道使用料が 1,921万円 (0.2%)、いずれも増加したことなどによるものである。

平成27年度の有収水量は、平成26年度と比べて 32万 m^3 (0.3%) 増加している。これは、主として一般家庭汚水の有収水量が 39万 m^3 (0.4%) 増加したことによるものである。

第7図 下水道使用料及び有収水量の推移

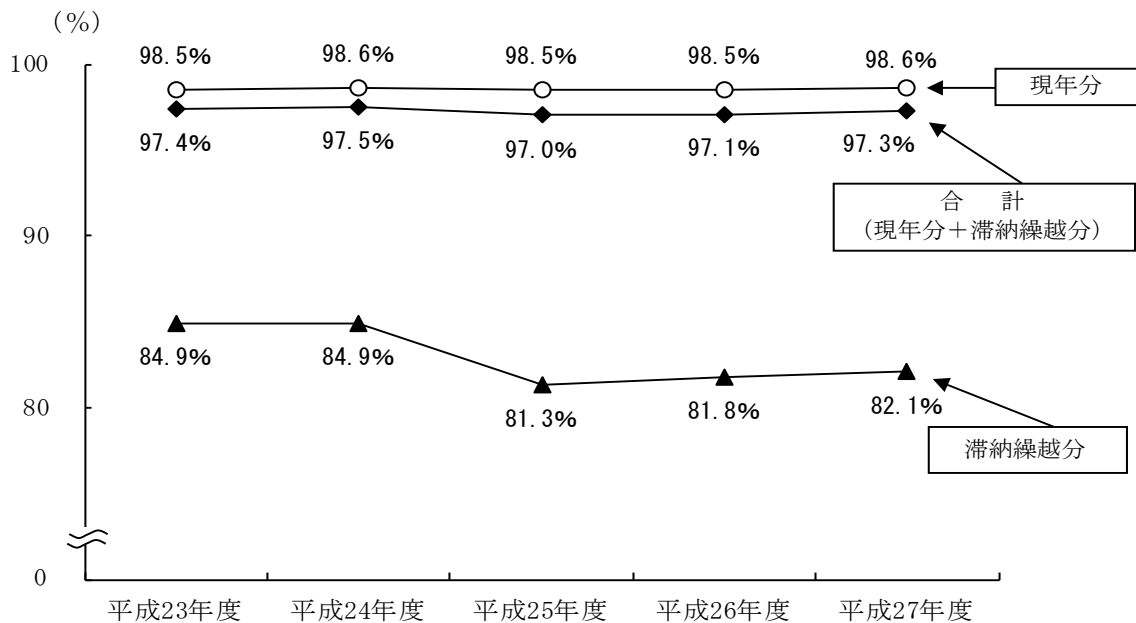


イ 下水道使用料の収納率の状況

平成27年度の第6期分の最終納入期限（平成28年4月18日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は、97.3%で、行政改革計画で定めた目標収納率97.1%と比べて0.2ポイント上回っている。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第8図のとおりであり、平成25年度から平成27年度にかけて実施した下水道使用状況調査によって新たに賦課した下水道使用料の収納率が低かったことにより、平成25年度以降の滞納繰越分が低下している。

第8図 下水道使用料の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。
 なお、平成25年度から平成27年度にかけて実施した下水道使用状況調査に伴う収入済額については、平成28年3月末送付分納付書の納入期限（平成28年5月31日）までのものを加えている。

平成27年度下水道使用料の収納状況							
区分	調定額	収入済額	未収金	収納率	平成27年度 目標収納率	増△減	
	億 万円	億 万円	億 万円	(A) %	(B) %	(A-B)	
現年分	216,0194	212,9972	3,0221	98.6	—	—	
滞納繰越分	19,1201	15,7004	3,4197	82.1	—	—	
合計	235,1396	228,6976	6,4419	97.3	97.1	0.2	

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。
 なお、平成25年度から平成27年度にかけて実施した下水道使用状況調査に伴う収入済額については、平成28年3月末送付分納付書の納入期限（平成28年5月31日）までのものを加えている。
 2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。
 3 平成27年度目標収納率とは、行政改革計画で設定した数値目標である。

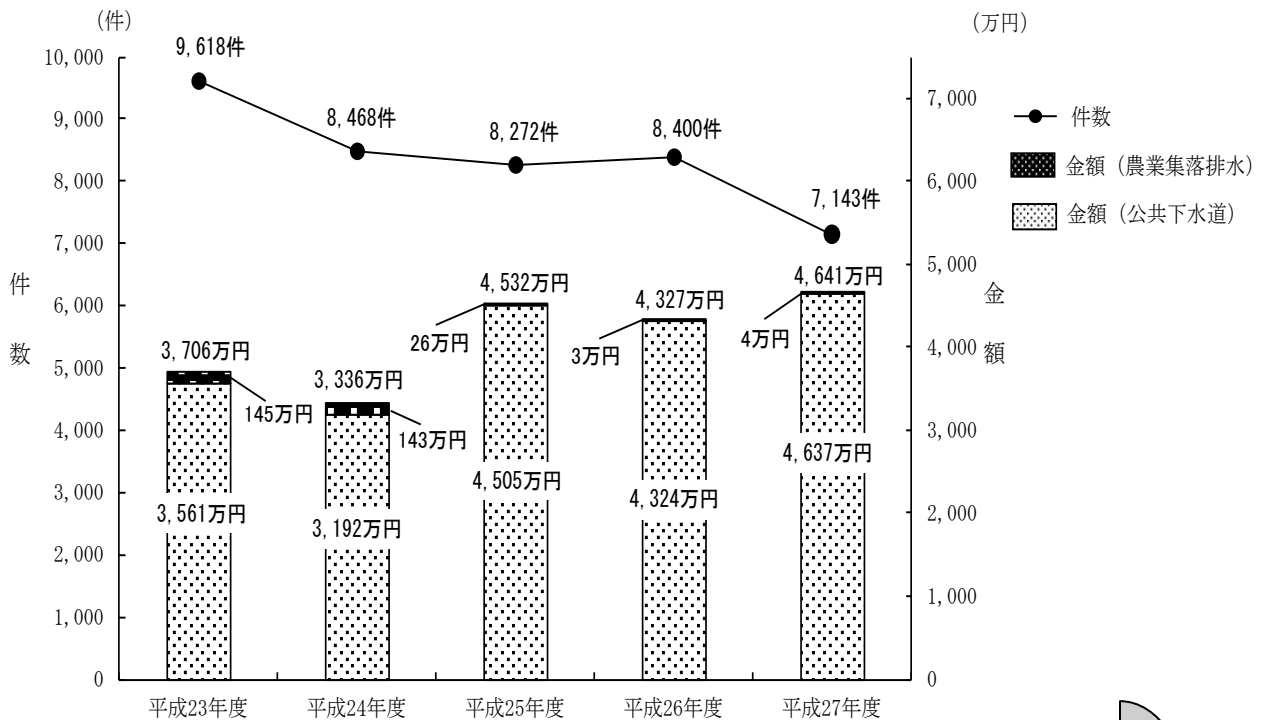
ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

不納欠損は、7,143件、4,641万円となっており、平成26年度と比べて件数は減少し、金額は増加している。

不納欠損の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。件数は平成26年度を除き減少しており、金額は増減を繰り返している。

不納欠損を行った理由は、時効の完成である。

第9図 下水道使用料の不納欠損の推移



(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。
 2 特定環境保全公共下水道及び市営浄化槽については不納欠損はない。

下水道使用料の不納欠損の内訳

区分	平成27年度		平成26年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般家庭汚水	6,316件	2,140万円	7,529件	2,861万円	△ 1,213件	△ 721万円
営業汚水	827件	2,501万円	871件	1,465万円	△ 44件	1,035万円
合計	7,143件	4,641万円	8,400件	4,327万円	△ 1,257件	313万円

(3) 費用について

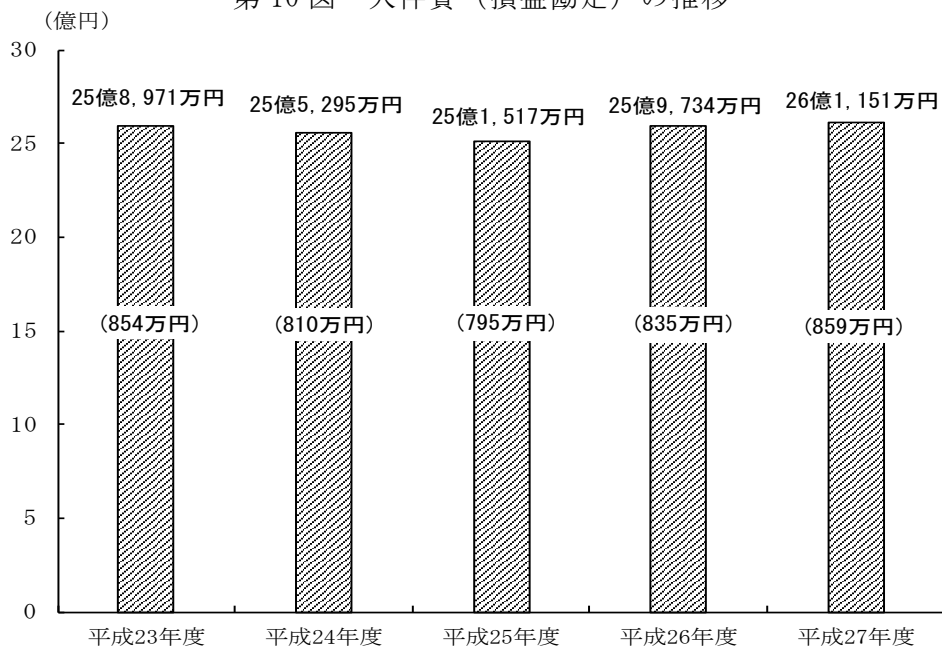
ア 人件費等の状況

人件費（損益勘定）は 26億1,151万円（1人当たり 859万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、平成25年度までは減少していたが、平成26年度以降は増加している。

平成27年度の損益勘定に係る人件費は、給与の改定等により、平成26年度と比べて 1,416万円（0.5%）増加している。

一方、職員数は、平成26年度と比べて 7人（2.3%）減少している。

第 10 図 人件費（損益勘定）の推移



- (注) 1 人件費は、(一財)広島市都市整備公社への派遣職員に係る給料、扶養手当、地域手当、住居手当及び期末手当を含めた金額である。なお、この派遣職員に係る法定福利費及び時間外勤務手当等は委託料に含まれている。
 2 () 内は、職員1人当たりの人件費を示す。
 3 平成26年度からは、改定会計基準適用により、人件費に賞与引当金繰入額が含まれている。

第 7 表 職員数の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増△減
	人	人	人	(A) 人	(B) 人	(B-A) 人
損 益 勘 定	303 (278)	315 (266)	316 (267)	311 (270)	304 (279)	△ 7 (9)
資 本 勘 定	109 (107)	101 (99)	98 (93)	96 (91)	101 (97)	5 (6)
職 員 数 合 計	412 (385)	416 (365)	414 (360)	407 (361)	405 (376)	△ 2 (15)

- (注) 1 職員数は、年度末の事務職員、技術職員及び技能・業務職員に嘱託職員を加えた数値である。
 2 () 内の数値は、嘱託職員に係る数値を除いたものである。
 3 数値は、(一財)広島市都市整備公社への派遣職員に係る数値を含めたものである。

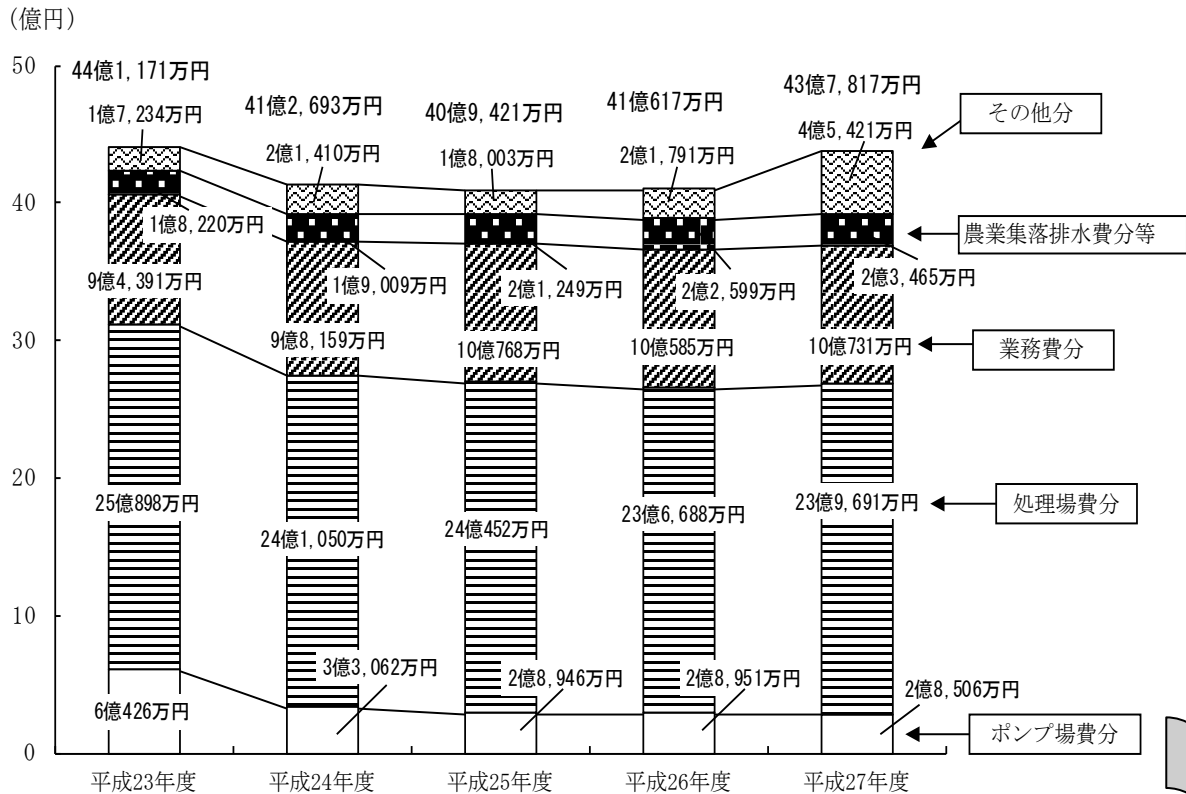
損益勘定とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。
資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託料の状況

施設の維持管理等に係る委託料は 43億7,817万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成25年度までは減少しているが、平成26年度以降は増加している。

平成27年度の委託料は、主として安佐南区内下水道施設災害復旧業務に係るその他分（管きよ費等）の増（2億3,630万円）により、平成26年度と比べて 2億7,200万円（6.6%）増加している。

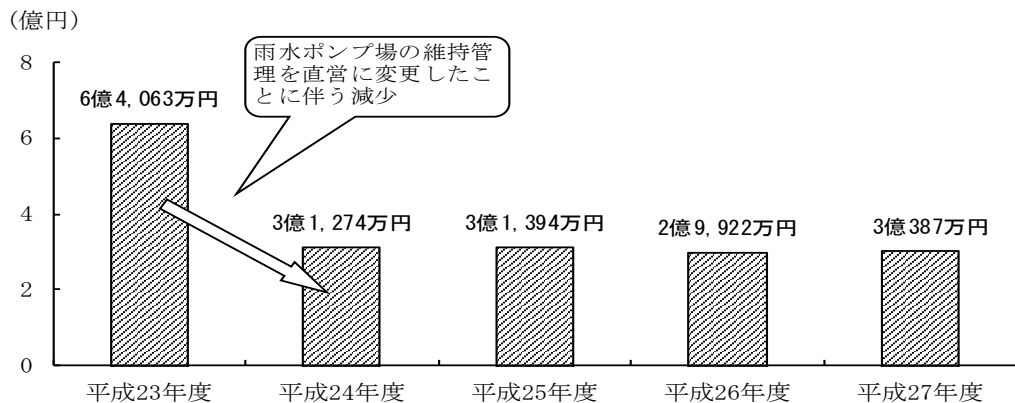
第 11 図 委託料の推移



(注) 農業集落排水費分等には、特環公共下水道費分及び浄化槽費分を含む。

(一財)広島市都市整備公社への委託の状況

上記の委託料のうち、(一財)広島市都市整備公社への委託料の過去5年間の推移は、下図のとおりであり、平成27年度においては、農業集落排水処理施設の管理運営費の増等により、平成26年度と比べて 464万円増加している。



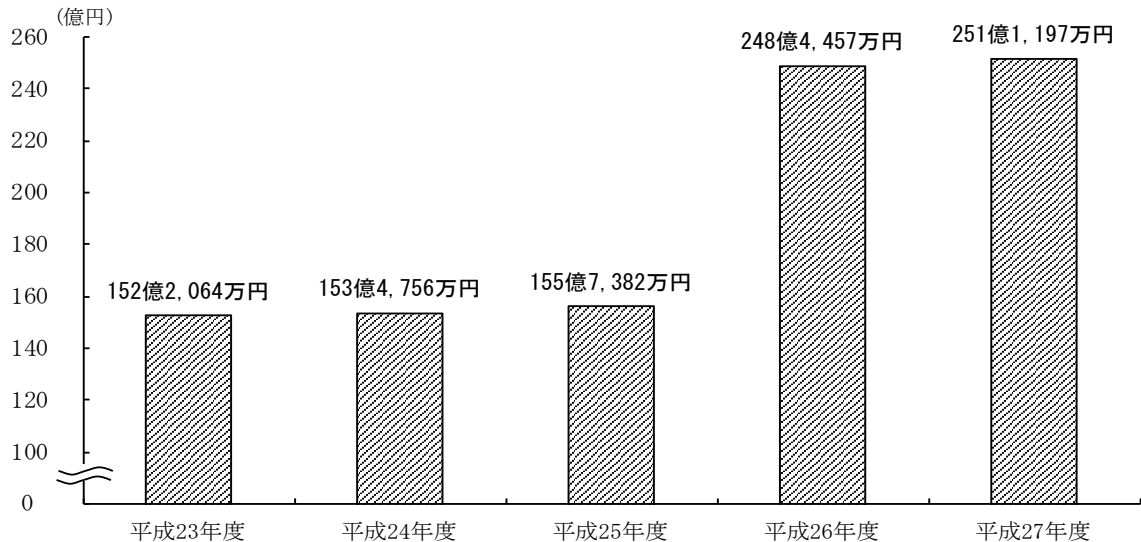
ウ 減価償却費の状況

減価償却費は 251億1,197万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

資料編
P 84-85

平成27年度の減価償却費は、償却資産の増により、平成26年度と比べて 2億6,739万円（1.1%）増加している。

第12図 減価償却費の推移



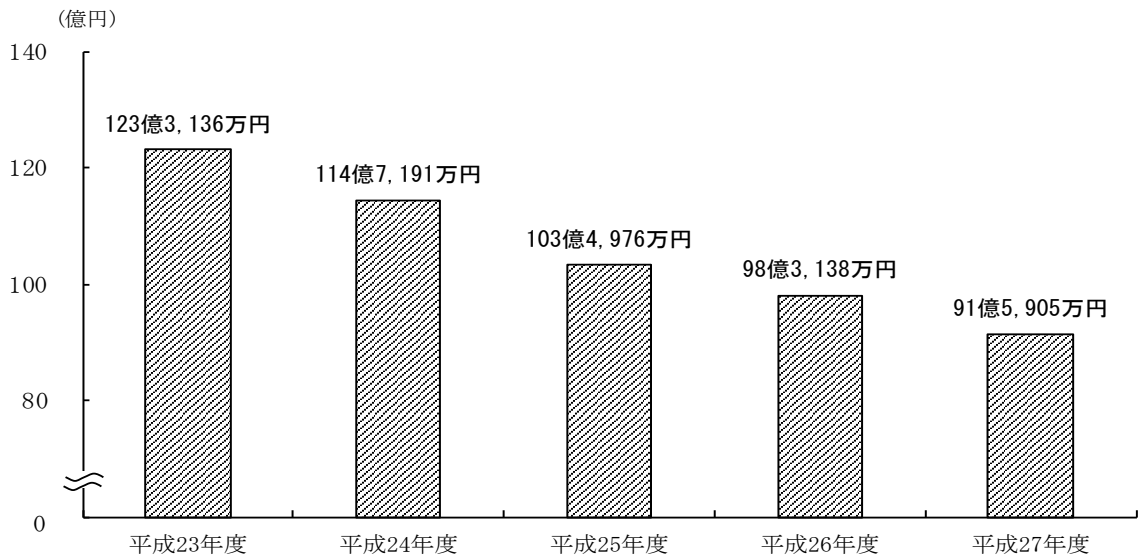
(注) 平成25年度までは、従前の会計基準に基づき、みなし償却を行っている。

エ 企業債利息の状況

企業債利息は 91億5,905万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

平成27年度の企業債利息は、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により、平成26年度と比べて 6億7,232万円（6.8%）減少している。

第13図 企業債利息の推移



(注) 企業債利息は、企業債発行差金を含めた金額である。

(4) 経費回収率等の状況

資料編
P 82-83

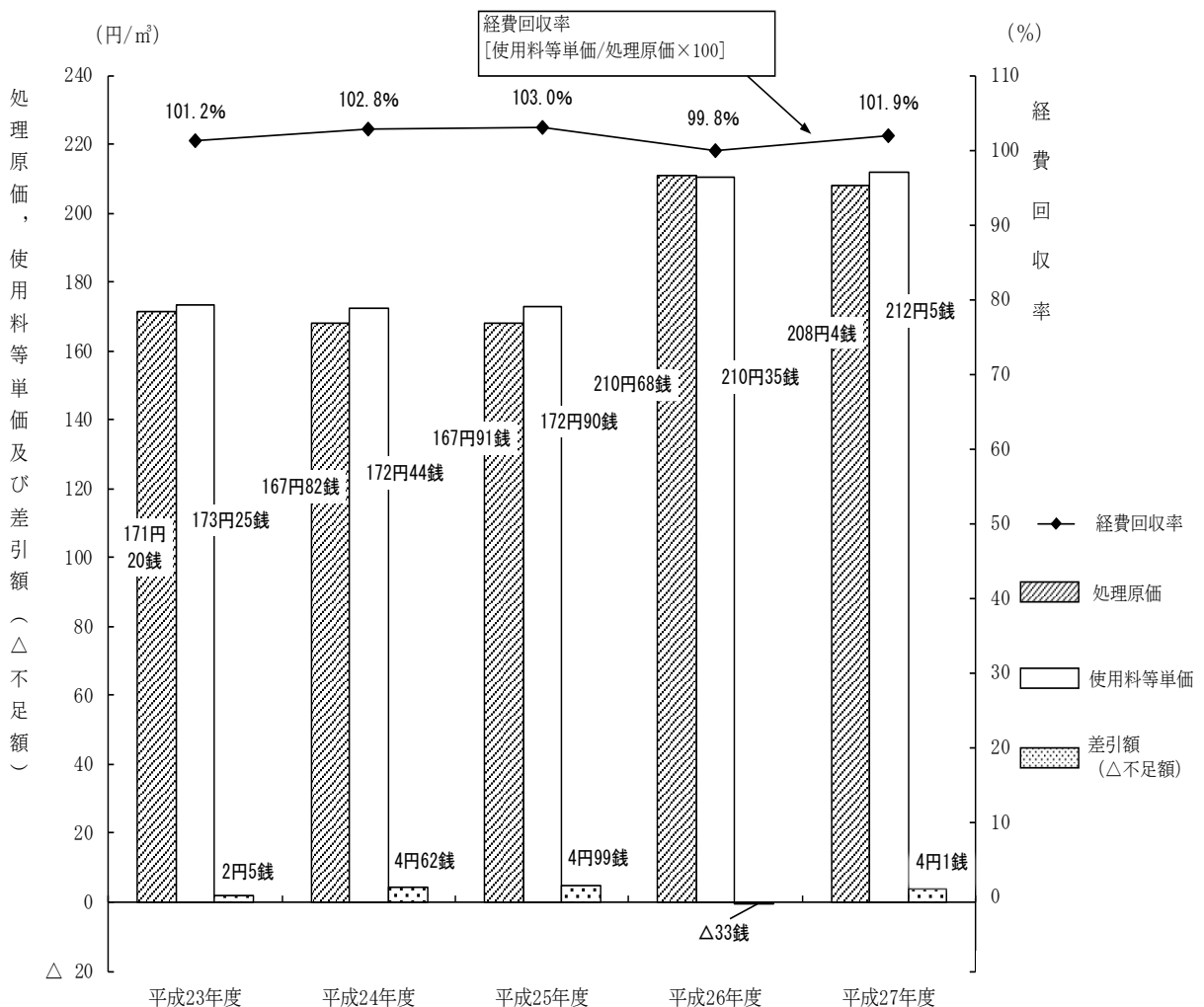
平成27年度において、処理原価（有収水量1m³当たりの汚水処理費用）が使用料等単価（有収水量1m³当たりの下水道使用料等の収益）でどれだけ賄われているかを見る「経費回収率」は、101.9%となっており、4円1銭の差引額（使用料等単価－処理原価）が生じている。

平成27年度の経費回収率は、平成26年度と比べて 2.1ポイント上昇している。

また、平成26年度は 33銭の差引不足額が生じていたが、平成27年度は、4円1銭の差引額が生じている。これは、長期前受金戻入の増等により使用料等単価が増加し、支払利息の減等により処理原価が減少したことによるものである。

経費回収率及び差引額の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第 14 図 経費回収率等の推移



(注) 平成25年度までは、従前の会計基準に基づき、みなし償却を行っている。

(5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業利益は 5億3,829万円、経常利益は 11億56万円、純利益は 8億9,270万円となっている。

営業収支比率は 101.5%、経常収支比率は 102.5%、総収支比率は 102.0%となっており、平成26年度と比べて、営業収支比率及び経常収支比率はいずれも低下しているが、総収支比率は上昇している。

資料編
P 94-95

ア 営業利益及び営業収支比率

平成27年度の営業利益は 5億3,829万円で、平成26年度と比べて 9億7,391万円減少している。これは、営業収益が雨水処理費用等に係る一般会計負担金の減等により 4億1,129万円減少したことに加え、営業費用が減価償却費及び資産減耗費の増等により 5億6,261万円増加したことによるものである。

また、平成27年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成26年度と比べて 2.8ポイント低下している。

イ 経常利益及び経常収支比率

平成27年度の経常利益は 11億56万円で、平成26年度と比べて 1億2,914万円減少している。これは、営業外費用が企業債利息の減等により 6億3,982万円減少したものの、営業利益が 9億7,391万円減少したことなどによるものである。

また、平成27年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成26年度と比べて 0.2ポイント低下している。

ウ 純利益及び総収支比率

平成27年度の純利益は 8億9,270万円で、平成26年度と比べて 4億9,754万円増加している。これは、経常利益が 1億2,914万円減少したものの、特別損失が過年度損益修正損の減等により 5億4,193万円減少したことなどによるものである。

また、平成27年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成26年度と比べて 1.1ポイント上昇している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、平成27年度を見ると、それぞれの指標とも 100%を上回っている。

第8表 損益等の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円		
営業収益 (A)	358 6666	362 7796	△ 4 1129	△ 1.1
営業費用 (B)	353 2837	347 6575	5 6261	1.6
営業利益 (△営業損失) (A-B)	5 3829	15 1220	△ 9 7391	△ 64.4
営業外収益 (C)	99 0191	96 9696	2 0494	2.1
営業外費用 (D)	93 3963	99 7945	△ 6 3982	△ 6.4
経常収益 (E=A+C)	457 6857	459 7493	△ 2 0635	△ 0.4
経常費用 (F=B+D)	446 6801	447 4521	△ 7720	△ 0.2
経常利益 (△経常損失) (E-F)	11 0056	12 2971	△ 1 2914	△ 10.5
特別利益 (G)	2 1019	1 2543	8476	67.6
特別損失 (H)	4 1805	9 5998	△ 5 4193	△ 56.5
総収益 (I=E+G)	459 7877	461 0036	△ 1 2159	△ 0.3
総費用 (J=F+H)	450 8606	457 0519	△ 6 1913	△ 1.4
純利益 (△純損失) (I-J)	8 9270	3 9516	4 9754	125.9

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減
	%	%	
営業収支比率 (A/B×100)	101.5	104.3	△ 2.8
経常収支比率 (E/F×100)	102.5	102.7	△ 0.2
総収支比率 (I/J×100)	102.0	100.9	1.1

エ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第15図のとおりであり、営業収支比率は年々低下している。経常収支比率は、平成25年度までは上昇していたが、平成26年度以降は低下している。総収支比率は平成26年度を除き上昇している。

第15図 営業収支比率等の推移

